

令和6年10月25日県議会の認定を経た令和5年度岩手県一般会計歳入歳出決算、令和5年度岩手県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算その他の特別会計歳入歳出決算の要領は、次のとおりである。

令和6年11月15日

岩手県知事 達 増 拓 也

第1 令和5年度歳入歳出決算の概況

1 決算の状況

令和5年度の当初予算は、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、東日本大震災津波からの復興を進めるとともに、「いわて県民計画（2019～2028）」第2期アクションプランのもと「自然減・社会減対策」、「GX」、「DX」、「安全・安心」の4つの重点事項を推進し、ふるさと振興に取り組む「いわて県民エンパワー予算」として7,714億794万円が措置され、前年度の当初予算に比べ208億2,791万円、2.6パーセント減少しました。

また、その後、6回にわたる補正予算において、原油価格・物価高騰対策として、LPガス使用者や低所得世帯及び子育て世帯をはじめとした生活者支援、中小企業者や運輸・交通事業者、介護・福祉・医療施設や農業者等への幅広い事業者支援のほか、防災・減災、国土強靱化等の推進に必要となる予算として、381億551万円の増額補正が行われました。これに前年度からの繰越額849億263万円（対前年度265億503万円、23.8パーセント減）を加えた最終予算額は8,944億1,608万円となり、前年度に比べ732億5,671万円、7.6パーセント減少しました。

これに対する決算額は、歳入で8,277億4,868万円（対前年度709億1,380万円、7.9パーセント減）、歳出で7,763億7,574万円（対前年度695億5,606万円、8.2パーセント減）となり、決算収支は、実質収支194億6,470万円の黒字となりました。

特別会計については、母子父子寡婦福祉資金特別会計ほか9会計の歳入合計で2,910億7,808万円（対前年度115億8,752万円、4.1パーセント増）、歳出合計で2,890億4,192万円（対前年度128億1,127万円、4.6パーセント増）となり、実質収支は、各会計ともに黒字又は収支均衡となりました。（第1表参照）

2 決算の特色

令和5年度一般会計歳入歳出決算の特色は、次のとおりです。

(1) 決算規模が前年度を下回ったこと

決算規模は、歳入においては、国庫支出金や県債等の減により、前年度に比べ709億1,380万円、7.9パーセント減少し、歳出においては、衛生費、土木費や災害復旧費等の減により、前年度に比べ695億5,606万円、8.2パーセント減少しました。

(2) 県税収入が減少したこと

県税収入は、個人所得の増加に伴い個人県民税が7億8,038万円、2.1パーセント増加したものの、県内に本店等を有する事業者の国内取引の減少に伴い地方消費税が18億3,404万円、7.5パーセント減少、企業収益の伸びの縮小に伴い法人二税（法人県民税及び法人事業税）が9億4,695万円、3.0パーセント減少したことなどにより、前年度に比べ22億1,499万円、1.7パーセント減少し、1,293億7,651万円となりました。

(3) 投資的経費が減少したこと

投資的経費の普通建設事業費は、海岸防潮堤等の事業費の減により、前年度に比べ120億7,307万円、10.4パーセント減少し、1,043億6,008万円となりました。

また、災害復旧事業費は、復旧・復興事業の進捗に伴う漁港等の事業費の減により、前年度に比べ93億7,176万円、49.0パーセント減少し、97億6,050万円となりました。

この結果、歳出総額に占める投資的経費の割合は、前年度に比べ1.3ポイント減少し14.7パーセントとなりました。

(4) 翌年度繰越額が減少したこと

翌年度に繰り越した金額は、復興関連事業や災害復旧事業が進捗したことなどにより、前年度に比べ40億5,859万円、4.8パーセント減少し、平成23年度以降で最少の808億4,404万円となりました。

(5) 県債残高が減少したこと

県債残高は県債発行額が県債償還に充てられる公債費の元金償還額を下回ったことから、前年度に比べ328億177万円、2.7パーセント減少し、1兆1,955億3,494万円となりました。

第2 令和5年度一般会計歳入歳出決算の状況

1 決算収支

令和5年度における一般会計の歳入歳出決算は、

歳入総額 8,277億4,868万円（前年度 8,986億6,248万円）

歳出総額 7,763億7,574万円（前年度 8,459億3,180万円）

であり、歳入歳出差引額（形式収支）は、513億7,294万円の黒字となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源319億824万円を差し引いた実質収支は、194億6,470万円の黒字となりました。

なお、決算額を前年度と比べると、歳入では709億1,380万円、7.9パーセント、歳出では695億5,606万円、8.2パーセントそれぞれ減少しました。

一般会計歳入歳出決算収支の状況

区 分	決算額			対前年度増減率	
	5年度	4年度	増減額	5年度	4年度
歳入総額	千円 827,748,682	千円 898,662,481	千円 △70,913,799	% △7.9	% △9.9
歳出総額	776,375,742	845,931,804	△69,556,062	△8.2	△10.0
歳入歳出差引額（形式収支）（A）	51,372,940	52,730,677	△1,357,737	△2.6	△8.4
翌年度へ繰り越すべき財源（B）	31,908,240	32,957,408	△1,049,168	△3.2	△17.5
実質収支額（A－B＝C）	19,464,700	19,773,269	△308,568	△1.6	12.2
単年度収支額（C－前年度実質収支額）	△308,568	2,157,025			

2 歳入決算

歳入総額は、8,277億4,868万円で、前年度に比べ709億1,380万円、7.9パーセント減少しました。

歳入の主な内訳は、地方交付税が2,327億1,663万円で、歳入総額の28.1パーセント（前年度25.6パーセント）を占め、最も高くなっています。次いで、県税が1,293億7,651万円で、歳入総額の15.6パーセント（前年度14.6パーセント）、国庫支出金が1,256億9,272万円で、歳入総額の15.2パーセント（前年度18.9パーセント）、諸収入が1,163億4,703万円で、歳入総額の14.1パーセント（前年度13.5パーセント）、地方消費税清算金が613億6,099万円で、歳入総額の7.4パーセント（前年度6.9パーセント）となっています。これらを合算すると6,654億9,388万円で、歳入総額の80.4パーセントを占めています。

前年度に比べ歳入が減少した主な要因としては、国庫支出金が442億189万円、26.0パーセント、県債が104億4,967万円、17.1パーセント、繰入金が71億7,909万円、27.0パーセントそれぞれ減少したことが挙げられます。（第2表参照）

(1) 一般財源と特定財源

県が財源の用途を特定されずに使うことのできる県税、地方交付税などの一般財源は、5,164億8,424万円となり、前年度に比べ155億189万円、2.9パーセント減少し、歳入総額に占める割合は、62.4パーセントと前年度の59.2パーセントを3.2ポイント上回りました。

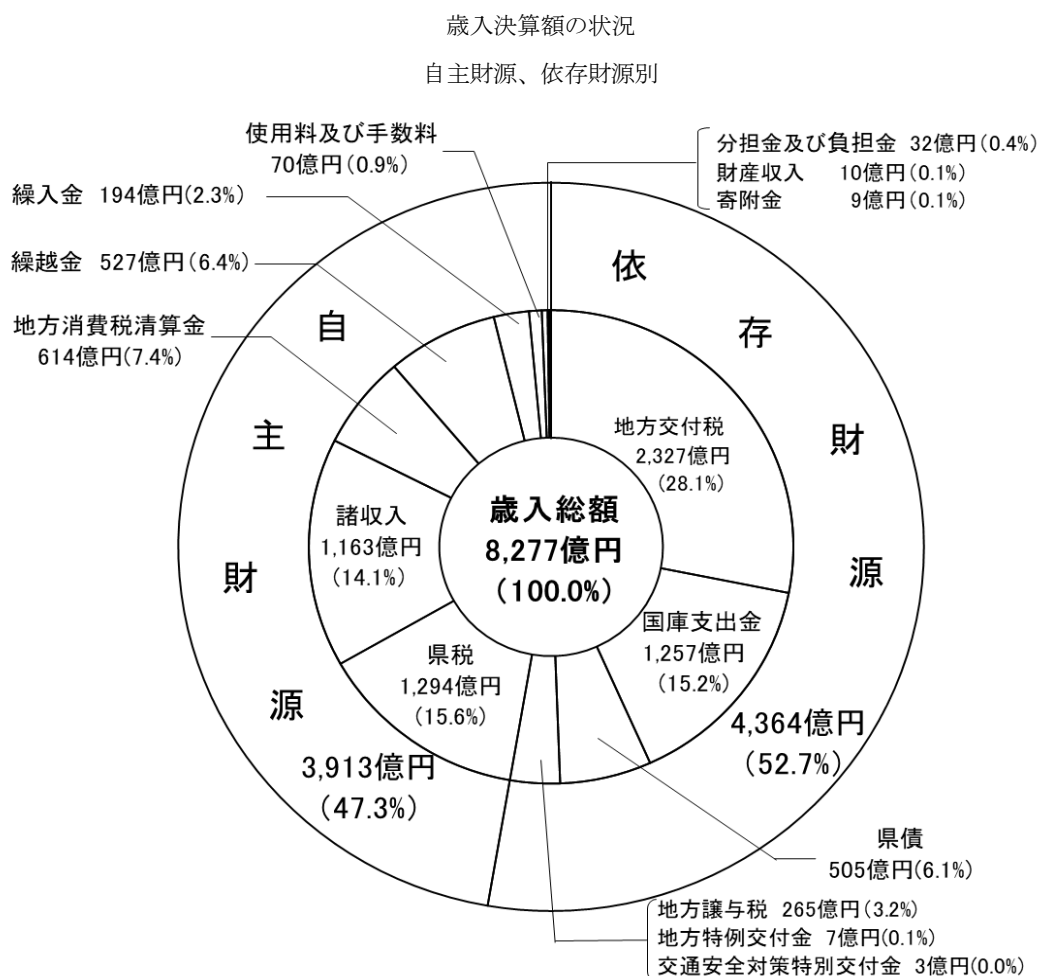
一方、用途が限定されている国庫支出金、県債などの特定財源は、3,112億6,444万円となり、前年度に比べ554億1,191万円、15.1パーセント減少し、歳入総額に占める割合は、37.6パーセントと前年度の40.8パーセントを3.2ポイント下回りました。

(2) 自主財源と依存財源

県税、使用料及び手数料のように県が自主的に収入できる自主財源は、3,913億1,072万円となり、前年度に比べ187億9,212万円、4.6パーセント減少し、歳入総額に占める割合は、47.3パーセントと前年度の45.6パーセントを1.7ポイント上

回りました。

一方、国から交付される地方交付税、国庫支出金などの依存財源は、4,364億3,796万円となり、前年度に比べ521億2,168万円、10.7パーセント減少し、歳入総額に占める割合は、52.7パーセントと前年度の54.4パーセントを1.7ポイント下回りました。



3 歳出決算

歳出総額は、7,763億7,574万円で、前年度に比べ695億5,606万円、8.2パーセント減少しました。（第3表参照）

(1) 目的別歳出

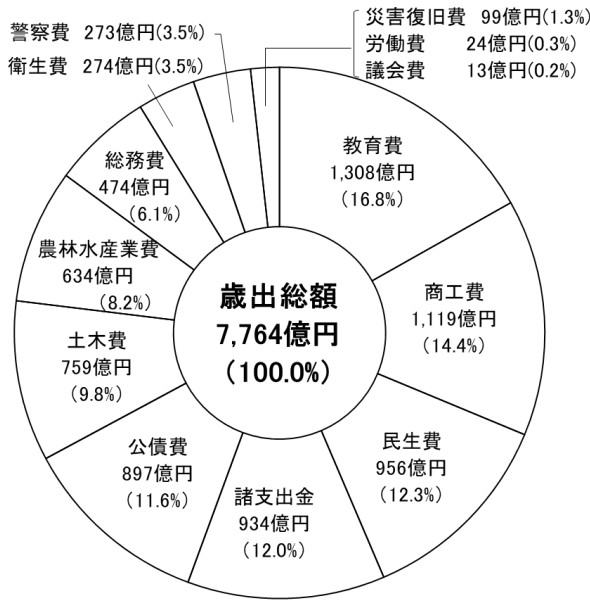
行政活動の目的によって分類した目的別歳出決算の状況は、教育費が1,307億9,383万円で、歳出総額の16.8パーセント（前年度16.5パーセント）を占め、最も高くなっています。次いで、商工費が1,118億6,024万円で、歳出総額の14.4パーセント（前年度14.1パーセント）、民生費が956億2,939万円で、歳出総額の12.3パーセント（前年度11.8パーセント）、諸支出金が934億5,114万円で、歳出総額の12.0パーセント（前年度11.1パーセント）、公債費が897億15万円で、歳出総額の11.6パーセント（前年度11.1パーセント）などとなっています。これらを合算すると5,214億3,475万円で、歳出総額の67.1パーセントを占めています。

(2) 性質別歳出

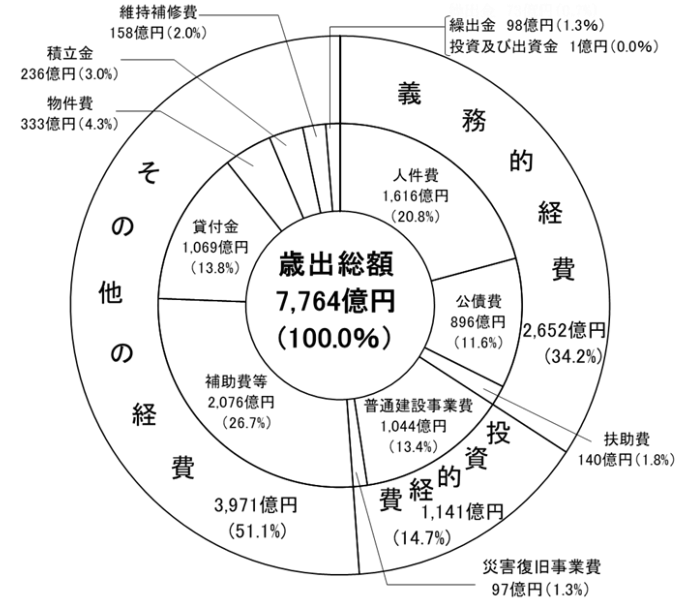
経費の性質によって分類した性質別歳出決算の状況は、支出が義務付けられている義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）が2,652億2,399万円で、歳出総額の34.2パーセント（前年度33.1パーセント）、公共施設の建設費などの投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）が1,141億2,058万円で、歳出総額の14.7パーセント（前年度16.0パーセント）、補助費などのその他の経費が3,970億3,117万円で、歳出総額の51.1パーセント（前年度50.9パーセント）となっており、前年度に比べ、義務的経費の割合は1.1ポイント、その他の経費の割合は0.2ポイントそれぞれ上回り、投資的経費は1.3ポイント下回りました。

歳出決算額の状況

① 目的別構成比



② 性質別構成比



第3 令和5年度特別会計歳入歳出決算の状況

令和5年度における特別会計は、母子父子寡婦福祉資金特別会計ほか9会計です。

これら10会計の歳入歳出決算は、

歳入総額 2,910億7,808万円 (前年度2,794億9,056万円)

歳出総額 2,890億4,192万円 (前年度2,762億3,065万円)

であり、歳入歳出差引額(形式収支)は、20億3,616万円となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源3,273万円を差し引いた実質収支は、20億343万円であり、各会計とも黒字又は収支均衡となりました。

決算額を前年度と比べると、歳入では115億8,752万円、4.1パーセント、歳出では128億1,127万円、4.6パーセントそれぞれ増加しました。

特別会計歳入歳出決算収支の状況

区分	決算額			対前年度増減率	
	5年度	4年度	増減額	5年度	4年度
歳入総額	千円 291,078,076	千円 279,490,561	千円 11,587,515	% 4.1	% 2.1
歳出総額	289,041,925	276,230,654	12,811,271	4.6	2.1
歳入歳出差引額(形式収支)(A)	2,036,151	3,259,907	△1,223,756	△37.5	△1.0
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	32,728	46,179	△13,451	△29.1	73.1
実質収支額(A-B=C)	2,003,423	3,213,728	△1,210,305	△37.7	△1.6
単年度収支額(C-前年度実質収支額)	△1,210,305	△52,337			

第1表 一般会計及び特別会計決算状況

会 計 名		予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額 (A)	翌年度へ繰り越すべき財源 (B)	実 質 収 支 額 (C)=(A)-(B)	単 年 度 収 支 額 (C)-(前年度実質収支額)
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一	般 会 計	894,416,083	827,748,682	776,375,742	51,372,940	31,908,240	19,464,700	△ 308,568
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	547,444	563,485	318,580	244,905		244,905	△ 115,095
	県有林事業	3,764,385	3,749,602	3,707,712	41,890	14,028	27,862	△ 11,660
	林業・木材産業資金	826,796	826,870	654,241	172,629		172,629	8,955
	沿岸漁業改善資金	1,012,265	1,012,346	10	1,012,336		1,012,336	2,084
	中小企業振興資金	1,001,841	980,243	978,405	1,838		1,838	△ 38,927
	土地先行取得事業	34	33	33				
	公債管理	166,416,843	166,415,880	166,415,880				△ 337
	証紙収入整理	3,163,795	3,054,728	2,961,822	92,906		92,906	12,410
	国民健康保険	114,701,281	113,663,441	113,231,700	431,741		431,741	△ 1,042,913
	港湾整備事業	805,600	811,448	773,542	37,906	18,700	19,206	△ 24,822
	計	292,240,284	291,078,076	289,041,925	2,036,151	32,728	2,003,423	△ 1,210,305
合 計		1,186,656,367	1,118,826,758	1,065,417,667	53,409,091	31,940,968	21,468,123	△ 1,518,873
令 和 4 年 度	一 般 会 計	967,672,793	898,662,481	845,931,804	52,730,677	32,957,408	19,773,269	2,157,025
	特 別 会 計	279,319,047	279,490,561	276,230,654	3,259,907	46,179	3,213,728	△ 52,337
	合 計	1,246,991,840	1,178,153,042	1,122,162,458	55,990,584	33,003,587	22,986,997	2,104,688
対 前 年 度 増 減 額	一 般 会 計	△ 73,256,710	△ 70,913,799	△ 69,556,062	△ 1,357,737	△ 1,049,168	△ 308,569	△ 2,465,593
	特 別 会 計	12,921,237	11,587,515	12,811,271	△ 1,223,756	△ 13,451	△ 1,210,305	△ 1,157,968
	合 計	△ 60,335,473	△ 59,326,284	△ 56,744,791	△ 2,581,493	△ 1,062,619	△ 1,518,874	△ 3,623,561
対 前 年 度 増 減 率	一 般 会 計	% △ 7.6	% △ 7.9	% △ 8.2	% △ 2.6	% △ 3.2	% △ 1.6	
	特 別 会 計	4.6	4.1	4.6	△ 37.5	△ 29.1	△ 37.7	
	合 計	△ 4.8	△ 5.0	△ 5.1	△ 4.6	△ 3.2	△ 6.6	

(注) 本表の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第2表 一般会計歳入決算状況

区 分	令和5年度							令和4年度 収入済額 (B)	比較増減額 (A)-(B)	構 成 比		対前年度増減率	
	予算現額	調 定 額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率			令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
県 税	128,879,000	130,860,022	129,376,511	74,842	1,408,669	100.4	98.9	131,591,502	△ 2,214,991	15.6	14.6	△ 1.7	△ 2.0
地方消費税清算金	61,361,000	61,360,993	61,360,993			100.0	100.0	61,737,533	△ 376,540	7.4	6.9	△ 0.6	2.6
地方譲与税	26,497,000	26,499,834	26,499,834			100.0	100.0	26,347,656	152,178	3.2	2.9	0.6	11.4
地方特例交付金	700,169	700,169	700,169			100.0	100.0	702,616	△ 2,447	0.1	0.1	△ 0.3	0.5
地方交付税	231,935,478	232,716,630	232,716,630			100.3	100.0	230,301,065	2,415,565	28.1	25.6	1.0	△ 4.4
交通安全対策特別交付金	286,516	294,275	294,275			102.7	100.0	329,696	△ 35,421	0.0	0.0	△ 10.7	△ 10.0
分担金及び負担金	3,200,651	3,243,785	3,190,792	5,485	47,507	99.7	98.4	2,814,292	376,500	0.4	0.3	13.4	△ 7.7
使用料及び手数料	7,115,269	7,184,010	6,990,472	1,742	191,796	98.2	97.3	7,349,482	△ 359,010	0.9	0.8	△ 4.9	△ 1.8
国庫支出金	176,809,372	125,692,720	125,692,720			71.1	100.0	169,894,611	△ 44,201,891	15.2	18.9	△ 26.0	△ 12.3
財産収入	984,267	1,022,181	1,022,181			103.9	100.0	963,485	58,696	0.1	0.1	6.1	11.3
寄附金	876,779	889,342	889,342			101.4	100.0	397,077	492,265	0.1	0.1	124.0	26.6
繰入金	20,015,538	19,402,724	19,402,724			96.9	100.0	26,581,814	△ 7,179,090	2.3	3.0	△ 27.0	67.0
繰越金	52,730,677	52,730,677	52,730,677			100.0	100.0	57,552,940	△ 4,822,263	6.4	6.4	△ 8.4	△ 38.6
諸収入	126,677,933	141,466,198	116,347,029	14,785	25,104,384	91.8	82.2	121,114,712	△ 4,767,683	14.1	13.5	△ 3.9	△ 12.7
県 債	56,346,434	50,534,333	50,534,333			89.7	100.0	60,984,000	△ 10,449,667	6.1	6.8	△ 17.1	△ 26.7
合 計	894,416,083	854,597,893	827,748,682	96,854	26,752,356	92.5	96.9	898,662,481	△ 70,913,799	100.0	100.0	△ 7.9	△ 9.9

(注) 本表の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第3表 一般会計歳出決算状況

区 分	令和5年度					令和4年度 支出済額 (B)	比較増減額 (A)-(B)	構 成 比		対前年度増減率	
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	翌年度繰越額	不 用 額	対 予 算 執 行 率			令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	%	%	%	%
議 会 費	1,374,193	1,354,142		20,051	98.5	1,311,892	42,250	0.2	0.1	3.2	△ 3.5
総 務 費	49,641,421	47,356,649	1,039,522	1,245,250	95.4	56,691,288	△ 9,334,639	6.1	6.7	△ 16.5	△ 23.3
民 生 費	100,610,245	95,629,390	1,664,911	3,315,944	95.0	99,810,336	△ 4,180,946	12.3	11.8	△ 4.2	1.3
衛 生 費	45,027,908	27,446,575	2,254,245	15,327,088	61.0	46,323,743	△ 18,877,168	3.5	5.5	△ 40.8	6.0
労 働 費	4,687,001	2,394,325	2,104,600	188,076	51.1	2,392,476	1,849	0.3	0.3	0.1	△ 6.8
農 林 水 産 業 費	93,118,049	63,397,413	27,423,860	2,296,777	68.1	60,895,244	2,502,169	8.2	7.2	4.1	△ 13.8
商 工 費	124,045,187	111,860,239	777,927	11,407,021	90.2	119,304,284	△ 7,444,045	14.4	14.1	△ 6.2	△ 8.1
土 木 費	116,997,072	75,864,950	40,245,498	886,624	64.8	85,567,159	△ 9,702,209	9.8	10.1	△ 11.3	△ 27.7
警 察 費	27,952,763	27,256,944	209,871	485,948	97.5	27,447,201	△ 190,257	3.5	3.2	△ 0.7	△ 6.9
教 育 費	134,706,036	130,793,833	2,478,298	1,433,905	97.1	139,485,857	△ 8,692,024	16.8	16.5	△ 6.2	△ 3.7
災 害 復 旧 費	12,798,271	9,869,994	2,645,303	282,974	77.1	19,288,091	△ 9,418,097	1.3	2.3	△ 48.8	△ 42.0
公 債 費	89,754,753	89,700,151		54,602	99.9	93,598,295	△ 3,898,144	11.6	11.1	△ 4.2	△ 4.2
諸 支 出 金	93,553,443	93,451,137		102,306	99.9	93,815,938	△ 364,801	12.0	11.1	△ 0.4	△ 1.4
予 備 費	149,741			149,741							
合 計	894,416,083	776,375,742	80,844,035	37,196,307	86.8	845,931,804	△ 69,556,062	100.0	100.0	△ 8.2	△ 10.0

(注1) 公債費は、県債の元利償還金、県債管理基金積立金及び事務費です。

(注2) 本表の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。